



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 酒井 寛規 (TEL) 03 (5978) 5601
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,232	8.0	439	100.5	407	99.9	201	153.8
22年3月期第1四半期	8,546	△9.7	218	△31.2	204	△43.1	79	△19.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	86	—	—
22年3月期第1四半期	1	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	43,887	22,833	22,833	52.0	550	77		
22年3月期	43,735	22,873	22,873	52.3	551	72		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,833百万円 22年3月期 22,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		6	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	19,200	5.5	950	38.3	950	40.0	500	34.9	12	06
通期	38,500	2.7	1,700	9.9	1,700	4.1	1,000	9.7	24	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	41,476,012株	22年3月期	41,476,012株
23年3月期1Q	17,890株	22年3月期	17,890株
23年3月期1Q	41,458,122株	22年3月期1Q	41,460,749株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に発表いたしました業績予想数値を今回上記のとおり変更しております。

2. 上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	18,500	5.6	750	55.5	850	41.5	550	49.8	13	27
通期	37,200	2.8	1,300	15.5	1,400	9.4	850	1.3	20	50

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が最悪期を脱し、個人消費、設備投資を中心とする内需も底入れ感が強くみられました。しかしながら、欧州諸国の財政危機に端を発して株安や円高傾向が進み、天然ゴムや石油系原料の価格が値上がりするなど、依然として厳しい状況が継続しております。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した『事業フィールド』単位の事業戦略を基本に、主力製品の販促活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は92億3千2百万円（前年同四半期比8.0%増）、経常利益は4億7百万円（前年同四半期比99.9%増）、四半期純利益は2億1百万円（前年同四半期比153.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業部

（ヘルスケアフィールド）

当第1四半期連結累計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」を中心に、ドラッグストア店頭でお客様に対して、製品の持つ高い付加価値の告知や販売促進の取り組みを重点的に行いました。3月に発売いたしました「ケアリーヴ[®]」シリーズの新製品「ケアリーヴ[®]パワー&フィット」もご好評いただいております。

（医療材フィールド）

当第1四半期連結累計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、引続き低刺激、感染予防、安全性等に注力した取り組みを行いました。病院が感染対策に従来以上に力を入れはじめたこともあり、特に注射や点滴後の止血に特化した製品や、点滴の際に針を固定する穿刺固定製品は、好調に推移いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業部全体の売上高は29億1千4百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は6億2千6百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

テープ事業部

（オフィスホームフィールド）

当第1四半期連結累計期間の文具事務用品業界におきましては、主力商品の「セロテープ[®]」を中心に新規開拓の取り組みを積極的に行うとともに、両面テープ「ナイスタック[®]」シリーズにおいて、「皮革・ゴム用強力タイプ」を発売し、それに伴い機能性「ナイスタック[®]」のキャンペーンを実施いたしました。

（工業品フィールド）

当第1四半期連結累計期間の産業用テープ業界におきましては、一般的に市況の回復傾向が見られるものの、天候不順による影響を受ける中、食品関連分野とマスキングテープの分野においてユーザーに向けた高機能製品拡大の取り組みを続けてまいりました。

また、輸出につきましては中国を中心とした景気回復の傾向もあり、売上が前年実績を上回る結果となりました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業部全体の売上高は63億1千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は5億3千9百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

（注）事業の状況（キャッシュ・フローの状況を除く）に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の増加並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し、438億8千7百万円となりました。また、純資産は3千9百万円減少し、228億3千3百万円になりました。この結果、自己資本比率は52.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円（6.5%）増加し、98億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億4千8百万円（45.9%）増加し、11億8百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5千3百万円（31.4%）増加し、2億2千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億3千8百万円（47.1%）減少し、2億6千7百万円となりました。これは主に前第1四半期連結累計期間に長期借入金の返済があったことと、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計会計期間における業績につきましては、着実な景気回復の影響を受け、売上高は従来予想を若干上回る見込みです。収益面につきましても、生産数量の回復による固定費吸収、コストダウン等により経常利益、当期純利益ともに従来予想より増加する見込みです。

以上の状況を踏まえ、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、景況、原材料価格、為替等の動向に不透明な要素も多く、従来予想を据え置いております。

（第2四半期（累計））

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	18,900	800	800	400	9	65
今回修正予想（B）	19,200	950	950	500	12	06
増減額（B－A）	300	150	150	100	—	
増減率（%）	1.6	18.8	18.8	25.0	—	
前中間期末実績	18,192	687	678	370	8	94

（参考）個別業績予想（第2四半期（累計））

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	18,200	600	700	450	10	85
今回修正予想（B）	18,500	750	850	550	13	27
増減額（B－A）	300	150	150	100	—	
増減率（%）	1.6	25.0	21.4	22.2	—	
前中間期末実績	17,523	482	600	367	8	86

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,765	9,158
受取手形及び売掛金	11,286	11,813
有価証券	505	505
商品及び製品	3,040	2,805
仕掛品	1,223	1,288
原材料及び貯蔵品	1,021	1,010
その他	858	812
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	27,681	27,374
固定資産		
有形固定資産	11,678	11,784
無形固定資産	38	44
投資その他の資産	4,489	4,531
固定資産合計	16,205	16,360
資産合計	43,887	43,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,614	6,559
未払法人税等	209	422
賞与引当金	533	—
役員賞与引当金	15	57
その他	3,825	3,906
流動負債合計	11,197	10,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,341	4,462
役員退職慰労引当金	232	231
長期預り保証金	2,751	2,754
資産除去債務	83	—
その他	446	466
固定負債合計	9,856	9,915
負債合計	21,053	20,861

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	13,278	13,325
自己株式	△6	△6
株主資本合計	22,910	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	75
為替換算調整勘定	△137	△159
評価・換算差額等合計	△76	△84
純資産合計	22,833	22,873
負債純資産合計	43,887	43,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,546	9,232
売上原価	6,189	6,593
売上総利益	2,356	2,638
販売費及び一般管理費	2,137	2,199
営業利益	218	439
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	16	33
その他	17	7
営業外収益合計	38	45
営業外費用		
支払利息	17	15
支払手数料	31	31
その他	4	30
営業外費用合計	53	77
経常利益	204	407
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券受贈益	—	39
受取補償金	—	30
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	5	70
税金等調整前四半期純利益	198	406
法人税等	119	205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	201
四半期純利益	79	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198	406
減価償却費	391	397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	△120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	4
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	17	15
売上債権の増減額 (△は増加)	711	527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	54
その他	312	445
小計	988	1,542
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△208	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△249	△415
定期預金の払戻による収入	246	412
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△165	△216
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
配当金の支払額	△248	△248
その他	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	604
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,557	9,855

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,686	5,859	8,546	—	8,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	19	27	(27)	—
計	2,694	5,879	8,573	(27)	8,546
営業利益	531	396	928	(709)	218

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……………スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……………セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック※
たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,914	6,317	9,232	—	9,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	17	28	(28)	—
計	2,926	6,334	9,260	(28)	9,232
セグメント利益	626	539	1,166	(726)	439

(注) 1. セグメント利益の調整額(726百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。